

魚津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目的

魚津市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図ると共に、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断・改修工事技術者に対する技術力向上、一般市民への周知・普及の充実を図ることが必要である。

このため、魚津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、富山県、本市始め 15 市町村で作成する社会資本総合整備計画「富山県住まいづくり計画（第 4 期 地域住宅計画）」に基づき策定する。

3 計画期間

2019年度（令和元年度）から2028年度（令和10年度）までの10年間とする。

4 取組内容・実績及び目標

取組組内容

【財政的支援】

住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施

【普及啓発】

①住宅所有者に対する直接の啓発

- ・計画的な宛名入りダイレクトメールを送付する。
- ・旧耐震の住宅が密集している地域を重点的に戸別訪問する。
- ・戸別訪問は2028年度の完了を目標とする。

②耐震診断実施者に対する耐震化の促進

- ・今年度以前に耐震診断実施済み、または戸別訪問を実施した所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。
- ・令和8年度に耐震診断を行う所有者に対し、診断完了時に所有者の意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。

（市が支援する耐震改修工事に対する現場見学会を開催し、県と連携し、耐震診断実施者に対し、案内を行うとともに、耐震改修工事の理解を深めていただく。）

③改修事業者の技術力向上等

- ・名古屋工業大学高度防災工学センターによる「安価な工法」の普及・啓発や、富山県とともに耐震診断・改修工事技術者向けに、技術力向上やコスト縮減のための研修を実施する。

(・富山県において、耐震改修事業者リストを作成し、公表する。)

④一般市民への周知啓発

- ・市広報で、「住宅の耐震改修に対する説明会」の開催依頼を自治会などの団体毎で募集し、市職員による耐震化の必要性や耐震改修補助制度の説明を行う。
- ・庁舎や出先機関にリーフレットを設置し耐震化の必要性の周知を図る。
- ・インターネットにより補助制度や改修事例の紹介。
- ・市広報に補助制度を掲載し啓発を行う。

令和8年度目標

- ・耐震診断実施件数：20件
- ・耐震改修実施件数：4件

前年度までの実績

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
診断	3	2	6	12	2	4	4	0	9	6	24	30	13
改修	1	0	1	1	1	4	0	0	1	3	1	8	1

5 自己評価

① 前年度取組実績

- ・昭和56年以前に造成され旧耐震の住宅が密集している上口二丁目の145戸へ、戸別にリーフレットの配布を行うと共に補助制度の周知を行った。
- ・併せて、危険なコンクリートブロック塀等への対策支援補助制度の周知を行った。
- ・市広報に補助制度の説明を掲載した。
- ・庁舎窓口にリーフレットを設置した。
- ・固定資産税納税通知書の発送に際し、制度案内を同封した。

②前年度の課題

- ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

③改善策

- ・アクションプログラムに基づき、耐震化の重要性や補助制度の積極的なPRが必要。